

**宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針（案）に係る  
パブリック・コメントの実施結果について（報告）**

宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針の策定に当たり、平成 28 年(2016 年)4 月 11 日開催の都市経営会議を経て、パブリック・コメントを実施しました。

実施結果は下記のとおりであり、パブリック・コメントにおける意見については、今後の施策展開の参考とし、原案どおり基本方針を策定しました。

記

1 パブリック・コメントの実施結果

- (1) 募集期間 平成 28 年(2016 年)5 月 2 日(月)から同年 6 月 1 日(水)まで
- (2) 意見提出者数 122 人
- (3) 提出意見数 170 件
- (4) 寄せられたご意見と市の考え方の一例 下記 2 のとおり
- (5) 実施の経過

予め	教育委員会において基本方針案を策定
平成 28 年 4 月 11 日	都市経営会議へ付議
平成 28 年 4 月 14 日	教育委員会においてパブリック・コメント実施決定
平成 28 年 4 月 22 日	市議会へ基本方針案の資料配布
平成 28 年 5 月 2 日	パブリック・コメントの実施
～同年 6 月 1 日	

2 パブリック・コメントの主なご意見と市の考え方

**【基本方針全体】**

- 園児数や学級数だけで判断するのではなく、公立幼稚園の存在意義も含めて検討してほしい。公立幼稚園を必要とする人がいることを忘れないでほしい。
- 住んでいる地域で幼稚園に通え、子育てが出来る環境を守ってほしい。

→ (市の考え方) 基本方針案のとおりとします。

幼児教育を含む学校教育は、一定の園児数や学級数があることにより、子どもが集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの個性や能力を伸ばすことから、一定の園児数や学級数が必要です。

このように、子どもの育ちの視点から検討を重ね、その結果を踏まえた上での基本方針となっています。

**【距離的問題】**

- 自宅から徒歩で通園できる公立幼稚園がなくなる。
- 代替手段として、通園バスを走らせてほしい。

→ (市の考え方) 基本方針案のとおりとします。

市立幼稚園への通園手段については、原則として保護者による送迎を想定していますが、本パブリック・コメントでいただいたご意見ご要望については精査し、今後、実施計画の策定時に参考とします。

#### 【経済的な負担の軽減】

○私立幼稚園は、入園料や保育料が高い。公立幼稚園がなくなると経済的な負担が大きくなり、中には私立幼稚園には通えない幼児も出てくる。

→（市の考え方）基本方針案のとおりとします。

私立幼稚園就園奨励費により、保護者の所得に応じて補助金を交付しており、私立幼稚園への就園に伴う保護者負担の軽減に努めています。

#### 【まちづくりの視点から】

○中山台地区から公立幼稚園がなくなると、若年世帯の住めない地域となり、一層、高齢化が進む。

→（市の考え方）基本方針案のとおりとします。

「まち」を構成する上で、公立幼稚園だけではなく、小学校、中学校などの公共施設の有無は、まちづくりの視点から大きな要素になるものと認識しています。

他方、幼児教育を含む学校教育は、一定の園児数や学級数があることにより、子どもが集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの個性や能力を伸ばすことから、一定の園児数や学級数が必要です。

#### 【公立幼稚園の立地状況の考慮】

○中山五月台幼稚園は、自然豊かで、他の公立幼稚園にはない地理的環境や立地条件が良いので、こうした環境も考慮してほしい。

→（市の考え方）基本方針案のとおりとします。

幼児教育を含む学校教育は、一定の園児数や学級数があることにより、子どもが集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの個性や能力を伸ばすことから、一定の園児数や学級数が必要です。

このように、子どもの育ちの視点から検討を重ね、その結果を踏まえた上での基本方針となっています。

#### 【認定こども園】

○公立幼稚園の認定こども園化を要望する。

→（市の考え方）基本方針案のとおりとします。

市立幼稚園における認定こども園を実施する場合、幼稚園における教育時間とそれ以外の保育に要する時間に分けた保育室が必要となり、現行の公立幼稚園の園舎規模での認定こども園化は困難です。

#### 【3年保育の実施】

○公立幼稚園での3年保育を早期に実施するよう要望する。

→（市の考え方）基本方針案のとおりとします。

既に施設設備が整っている園での3年保育の実施についても、本基本方針の策定後、実施時期も含めて実施計画として具体的な計画を策定することとしています。

その他、特定の公立幼稚園の廃園に反対するご意見が相当数、当該幼稚園の近隣住民からありました。